

平成23年行政事業レビューシート

(国土交通省)

事業名	我が国建設業の海外展開の促進		担当部局庁	土地・建設産業局		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	平成24年度		担当課室	建設業課 国際建設振興室		官房参事官(建設業国際展開) 小林 高明		
会計区分	一般会計		施策名	32 建設市場の整備を促進する				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	-		関係する計画、通知等	新成長戦略(平成22年6月18日閣議決定) 国土交通省成長戦略(平成22年5月17日国土交通省成長戦略会議報告) 建設産業の再生と発展のための方策2011(平成23年6月23日国土交通省建設産業戦略会議報告)				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	国内建設市場が縮小し、競争がさらに厳しさを増す中で、アジアを中心とする世界の建設市場では、経済成長に伴い膨大なインフラ需要の発生が見込まれている。このような中で、我が国建設業の持続的な発展を図り、我が国の成長戦略を実現するため、地方・中小建設業を含む我が国建設業の海外展開を支援する。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	我が国建設業の持続的な発展を図り、我が国の成長戦略を実現するため、契約・リスク管理の強化、地方・中小建設業の海外進出支援、人材の育成・即戦力の確保、海外建設事業の新分野への参画のための市場戦略の構築を行うことにより、土木・建築において高い技術力を有する我が国建設業の海外展開を促進する。							
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 業務委託等 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度要求	
		補正予算	-	-	-	-	98	
		繰越し等	-	-	-	-		
		計	-	-	-	-	98	
	執行額	-	-	-	-			
	執行率(%)	-	-	-	-			
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		成果実績	単位	20年度	21年度	22年度	目標値(32年度)
	アジアにおける建設業の新規年間海外受注高			百万円	565,319	534,389	700,835	1兆円以上
			達成度	%				
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		活動実績 (当初見込み)	単位	20年度	21年度	22年度	23年度活動見込
	我が国建設業の海外展開を促進するために実施したセミナー等の業務発注件数			件数	-	-	-	() ()
単位当たりコスト	(円/)		算出根拠					
平成23・24年度予算内訳	費目	23年度当初予算	24年度要求	主な増減理由				
	諸謝金	0	1					
	委員等旅費	0	3					
	職員旅費	0	1					
	建設市場整備推進調査費	0	93					
計	0	98						

事業所管部局による点検			
	評価	項目	特記事項
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業ではないか。	
	－	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、使途・費目	－	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	
	－	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	－	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	－	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	－	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	
	－	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	－	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	○	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
	－	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	<p>「新成長戦略」及び「国土交通省成長戦略」等において、我が国建設業の海外展開を支援することとされたことを受けて取り組むものであり、我が国の成長戦略を実現するため、国として早急を実施すべき優先度の高い事業である。なお、実施にあたっては、「新成長戦略」及び「国土交通省成長戦略」に基づき、関係部局と緊密に連携し、効果的な事業の実施を図ることとしている。</p>		
予算監視・効率化チームの所見			
		<p>成長戦略の推進の観点から優先度の高い事業であり、効果的な施策として効率的に執行できるよう努めるべき。</p>	
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
補記 (過去に事業仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			